

四半期報告書

(第2期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

特種東海ホールディングス株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
【会社名】	特種東海ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokushu Tokai Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安本 昌司
【本店の所在の場所】	静岡県島田市向島町4379番地
【電話番号】	0547(36)5157
【事務連絡者氏名】	財務・IR室長 三谷 充弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号 常和八重洲ビル
【電話番号】	03(3281)8581
【事務連絡者氏名】	財務・IR室長 三谷 充弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第1期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	21,494	87,332
経常損失(△)又は経常利益 (百万円)	△725	179
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△482	△851
純資産額(百万円)	61,007	61,985
総資産額(百万円)	138,180	136,311
1株当たり純資産額(円)	373.53	379.53
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	△2.96	△5.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	44.0	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△241	6,608
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,338	△8,977
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,495	2,376
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,662	3,744
従業員数(人)	1,757	1,774

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,757
---------	-------

(注) 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	67
---------	----

(注) 1 従業員数は、東海パルプ株式会社及び特種製紙株式会社からの兼務によっております。
2 従業員が当第1四半期連結会計期間において52名増加したのは、事業の効率化のため、一部の連結子会社の間接部門各機能（企画、財務、総務人事）を当社へ集約したことなどによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
なお、環境事業のうち、土木緑化工事については(2)受注実績において受注高と受注残高を示しております。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
製紙事業	19,513
加工事業	3,286
環境事業	58
合計	22,858

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっており、自家用も含まれております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
環境事業	391	701

- (注) 1 受注実績は、環境事業のうち、土木緑化工事について記載しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
製紙事業	17,565
加工事業	3,693
環境事業	235
合計	21,494

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	4,268	19.9

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や原油をはじめとする資源・原材料価格の高騰により企業収益が圧迫されるとともに、個人消費の伸び悩みが見られるなど、景気の先行きに不透明感が強まってきました。

このような状況の中、当社グループは、経営統合によるシナジー効果を活かした合理化諸施策、コストダウンの一層の推進、販売価格の修正などに取り組んでまいりましたが、重油、古紙、チップといった原燃料価格の高騰が大きく影響し、厳しい経営環境が続いております。

産業用紙の主要製品である段ボール原紙とクラフト紙は、販売価格は昨年度の修正により前年同期を上回りましたが、原燃料価格高騰によるコスト上昇分を吸収しきれず、増収減益となりました。

特殊紙では、主力製品であるファンシーペーパーと高級印刷用紙は、原燃料価格上昇の影響を受けたものの、出版向けでの需要増や価格修正前の駆け込み需要などから販売価格・数量ともに前年同期を上回り、増収増益となりました。

特殊機能紙につきましては、不採算製品の撤退などにより販売価格・数量ともに前年同期を下回り、減収減益となりました。非フッ素系食品包材や各種合紙は、需要の底堅さに支えられ、好調な販売が続いております。

この結果、当第1四半期連結会計期間での連結業績は、売上高は21,494百万円、利益面では、原燃料価格高騰によるコストアップの影響などにより、営業損失は744百万円、経常損失は725百万円、四半期純損失は482百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、138,180百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,869百万円の増加となりました。主な要因は、保有株式の株価上昇による投資有価証券の時価評価額の増加によるものであります。

負債は、77,173百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,847百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債の増加によるものであります。

純資産は61,007百万円となり、前連結会計年度末に比べて977百万円の減少となりました。自己資本比率は44.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,662百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,081百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は241百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失が720百万円であったものの、減価償却費1,917百万円、法人税等の支払額747百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,338百万円となりました。主な要因は、建設中である中芯抄紙機などの有形固定資産の投資2,383百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,495百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加4,251百万円でありま

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、198百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,297,510	163,297,510	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	163,297,510	163,297,510	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	163,297,510	—	11,485	—	3,985

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 61,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 290,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 161,269,000	161,269	—
単元未満株式	普通株式 1,677,510	—	—
発行済株式総数	163,297,510	—	—
総株主の議決権	—	161,269	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式580株、東海パルプ株式会社所有の相互保有株式71株および特種製紙株式会社所有の相互保有株式456株が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 特種東海ホールディングス 株式会社	静岡県島田市向島町 4379番地	61,000	—	61,000	0.04
（相互保有株式） 東海パルプ株式会社	静岡県島田市向島町 4379番地	21,000	—	21,000	0.01
（相互保有株式） 特種製紙株式会社	静岡県駿東郡長泉町 本宿501番地	269,000	—	269,000	0.16
計	—	351,000	—	351,000	0.21

(注) 1 当第1四半期会計期間末の自己保有株式数は64,336株であります。

2 当第1四半期会計期間末の相互保有株式数は290,527株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	194	221	221
最低（円）	170	178	195

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第1期連結会計年度	あずさ監査法人及び新日本監査法人
第2期第1四半期連結累計期間	あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677	3,757
受取手形及び売掛金	22,172	22,010
有価証券	426	404
商品及び製品	6,713	6,986
仕掛品	840	706
原材料及び貯蔵品	4,637	4,177
繰延税金資産	898	1,075
その他	1,595	1,590
貸倒引当金	△37	△58
流動資産合計	39,924	40,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 19,525	※1 19,146
機械及び装置（純額）	※1 37,495	※1 37,888
土地	14,287	14,892
その他（純額）	※1 7,306	※1 5,358
有形固定資産合計	78,615	77,284
無形固定資産		
のれん	※3 1,006	※3 1,027
その他	320	313
無形固定資産合計	1,326	1,340
投資その他の資産		
投資有価証券	16,074	15,074
長期貸付金	68	70
繰延税金資産	935	651
その他	1,353	1,354
貸倒引当金	△118	△114
投資その他の資産合計	18,313	17,036
固定資産合計	98,256	95,661
資産合計	138,180	136,311

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,350	19,080
短期借入金	26,662	22,388
1年内返済予定の長期借入金	5,842	6,384
未払法人税等	79	810
賞与引当金	239	392
修繕引当金	278	382
その他	8,383	7,462
流動負債合計	60,835	56,902
固定負債		
長期借入金	13,386	14,475
繰延税金負債	1,249	999
修繕引当金	25	19
退職給付引当金	1,112	1,169
役員退職慰労引当金	86	446
環境対策引当金	272	272
その他	205	41
固定負債合計	16,337	17,424
負債合計	77,173	74,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,484	14,484
利益剰余金	32,945	34,570
自己株式	△117	△117
株主資本合計	58,796	60,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,064	1,425
繰延ヘッジ損益	3	△5
評価・換算差額等合計	2,068	1,420
少数株主持分	142	142
純資産合計	61,007	61,985
負債純資産合計	138,180	136,311

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	21,494
売上原価	18,796
売上総利益	2,698
販売費及び一般管理費	※1 3,443
営業損失(△)	△744
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	141
その他	124
営業外収益合計	272
営業外費用	
支払利息	164
その他	88
営業外費用合計	253
経常損失(△)	△725
特別利益	
固定資産売却益	6
投資有価証券売却益	37
貸倒引当金戻入額	21
特別利益合計	65
特別損失	
固定資産除却損	34
製品表示適正化対応費用	※2 24
その他	0
特別損失合計	60
税金等調整前四半期純損失(△)	△720
法人税、住民税及び事業税	43
法人税等調整額	△283
法人税等合計	△240
少数株主利益	2
四半期純損失(△)	△482

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△720
減価償却費	1,917
のれん償却額	20
修繕引当金の増減額(△は減少)	△98
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△153
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△57
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△360
受取利息及び受取配当金	△148
支払利息	164
投資有価証券売却損益(△は益)	△37
有形固定資産除却損	34
有形固定資産売却損益(△は益)	△6
売上債権の増減額(△は増加)	△163
たな卸資産の増減額(△は増加)	△321
仕入債務の増減額(△は減少)	269
その他	176
小計	501
利息及び配当金の受取額	148
利息の支払額	△143
法人税等の支払額	△747
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,383
有形固定資産の売却による収入	56
有形固定資産の除却による支出	△12
投資有価証券の取得による支出	△11
投資有価証券の売却による収入	40
その他	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,251
長期借入金の返済による支出	△1,610
配当金の支払額	△1,143
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,081
現金及び現金同等物の期首残高	3,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,662

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ208百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価方法</p>	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却費の算定方法</p>	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
<p>3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p>	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より機械装置等の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ126百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。

(役員退職慰労引当金)

当社及び一部の連結子会社は、従来、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の各社の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当第1四半期連結会計期間末より計上していません。

これに伴い、退任時に支給した分を除き、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額164百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、140,025百万円 であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社等の銀行借入金に対して次の とおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日伯紙パルプ資源開発 株式会社</td> <td style="text-align: right;">29,466百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">提携住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,471</td> </tr> </table> <p>日伯紙パルプ資源開発株式会社への保証は、他社負担額 を含めた連帯保証の総額で、当社グループ保証分は 277百万円であります。</p> <p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は、相殺して表示し ております。相殺前の金額は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,006</td> </tr> </table>	日伯紙パルプ資源開発 株式会社	29,466百万円	提携住宅ローン	4	計	29,471	のれん	1,272百万円	負ののれん	265	差引	1,006	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、138,420百万円 であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社等の銀行借入金に対して次の とおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日伯紙パルプ資源開発 株式会社</td> <td style="text-align: right;">29,466百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">提携住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,471</td> </tr> </table> <p>日伯紙パルプ資源開発株式会社への保証は、他社負担額 を含めた連帯保証の総額で、当社グループ保証分は 277百万円であります。</p> <p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は、相殺して表示し ております。相殺前の金額は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027</td> </tr> </table>	日伯紙パルプ資源開発 株式会社	29,466百万円	提携住宅ローン	5	計	29,471	のれん	1,314百万円	負ののれん	287	差引	1,027
日伯紙パルプ資源開発 株式会社	29,466百万円																								
提携住宅ローン	4																								
計	29,471																								
のれん	1,272百万円																								
負ののれん	265																								
差引	1,006																								
日伯紙パルプ資源開発 株式会社	29,466百万円																								
提携住宅ローン	5																								
計	29,471																								
のれん	1,314百万円																								
負ののれん	287																								
差引	1,027																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品運送諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>※2 製品表示適正化対応費用 原料配合率乖離問題に伴う製品表示適正化のため、消費者の返品及び包装替え等に要した関連 費用であります。</p>	製品運送諸掛	1,138百万円	給与手当	428	賞与引当金繰入額	120	退職給付費用	41	減価償却費	85	のれん償却費	42
製品運送諸掛	1,138百万円											
給与手当	428											
賞与引当金繰入額	120											
退職給付費用	41											
減価償却費	85											
のれん償却費	42											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,662</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,677	預入期間が3か月を超える定期預金	△15	現金及び現金同等物	2,662
現金及び預金勘定	2,677					
預入期間が3か月を超える定期預金	△15					
現金及び現金同等物	2,662					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式 (株)	163,297,510

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式 (株)	354,863

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,142	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	製紙事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,565	3,693	235	21,494	—	21,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,644	194	283	2,123	(2,123)	—
計	19,210	3,887	519	23,617	(2,123)	21,494
営業利益又は営業損失(△)	△885	110	△31	△807	62	△744

(注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 製紙事業……産業用紙、家庭紙、特殊紙、パルプ

(2) 加工事業……紙加工品

(3) 環境事業……土木・造園事業、山林事業、燃料販売事業、電力販売事業他

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「製紙事業」は営業損失が193百万円増加し、「加工事業」は営業利益が15百万円減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より機械装置等の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「製紙事業」は営業損失が128百万円増加し、「加工事業」は営業利益が2百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	373.53円	1株当たり純資産額	379.53円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △2.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(△) (百万円)	△482
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△482
期中平均株式数 (千株)	162,943

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

特種東海ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特種東海ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特種東海ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。